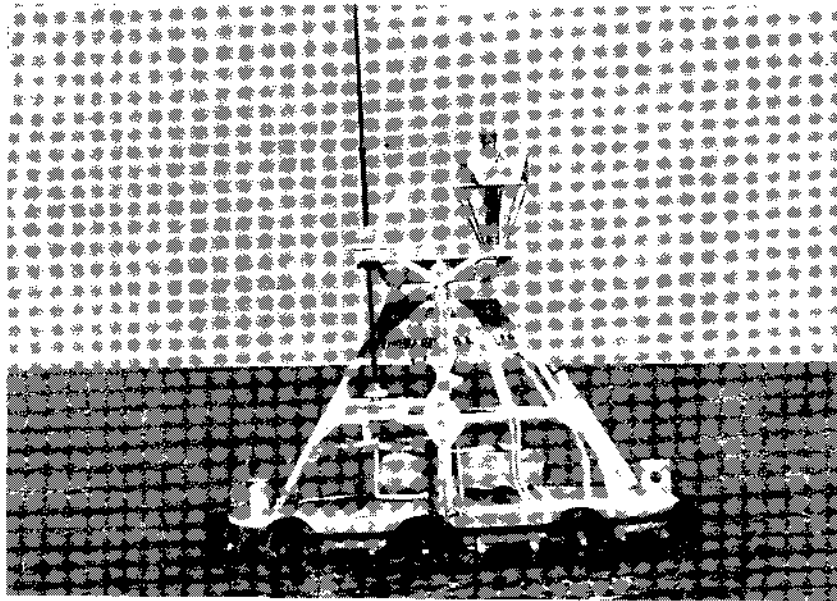


JODC ニュース

No. 4

昭和47年6月
海上保安庁 水路部
海洋資料センター
東京都中央区築地5-3-1
(〒104)
電話03(541)3811
テレックス 252,2452



目 次

		頁
1. 国内会議	(1) 日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会	1
	(2) 三官庁海洋業務連絡会	2
	(3) 黒潮共同調査推進連絡会議	2
	(4) 日米天然海洋環境観測・予報専門部会議	3
2. 国際会議	(1) CSK国際調整グループ第8回会議出席報告	5
	(2) 第1回ECOR(国際海洋工学委員会)総合報告会	6
3. 紹介	(1) 異常潮位調査委員会報告書について	7
	(2) 漁業情報サービスセンターの概要	8
	(3) Oceanographic Atlas of the International Indian Ocean Expedition の出版	9
	(4) 海洋調査船の竣工	9
4. 観測調査	昭和47年度海洋調査計画	9
5. 業務案内	(1) 受領刊行物	10
	(2) 既刊行物	12
お願い	13

表紙写真

海洋観測用2号ブイ・ロボット

舞鶴海洋気象台で運用中のもので、日本海洋上に設置され、風向、風速、気圧、気温および海面下1、10、20、30、50m各層の水温を自動的に観測し、その観測値は電波を通じて舞鶴海洋気象台の基地局に伝送される。

なお、伝送はしないが、マグネチックテープ記録型の流向流速計が付加されている。

1. 国内会議

日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会

第42回会議

日時 昭和46年12月15日(水)

14.00～17.30

場所 国立教育会館第1研修室

議事概要

1. IOC第7回総会等について(報告)

- (1) IOC年続規則起草のための臨時政府専門家グループ第2回会議(10月18日～22日、ユネスコ本部)

この会議に出席した竹内調査委員から、会議には7か国から9名が参加したこと、ほぼ事務局原案どおりの案が採択されたこと、等の報告があった。

- (2) IOCビューロー諮問理事会第13回会議(10月25日、ユネスコ本部)

- (3) IOC第7回総会(10月26日～11月5日、ユネスコ本部)

- (4) IOC第1回臨時総会(11月6日、ユネスコ本部)

上記3会議の出席者(菅原健、竹内能忠、増沢譲太郎の各氏)から、Standing Committee の設置およびユネスコ海洋学室とIOC事務局の分離等の組織問題は、新規程による第1回総会(1973年後半)までもちこされることになったこと、前会長は再任になり、菅原委員が副会長の1人に選ばれたこと、第1回執行理事会は1972年後半にハンブルグで開催されることになったこと、IOCは国連人間環境会議に積極的に協力し、海洋汚染監視計画の中心的役割を果たすことになったこと、等の報告があった。

2. 国内海洋学データセンターの問題および技術に関する情報交換について

本件に関するわが国の国内調整員は海上保安庁水路部海洋資料センター所長とすることをIOCに通報することになった。

3. ODA Sの法的地位に関する条約草案起草のための専門家準備会議について

ユネスコとIMCOの共催により明年1月31日から2月11日までユネスコ本部で開催されるこの会議には、本件に関する専門家グループのメンバーであった海上保安庁出司海象課長のほか、海洋法の専門家の参加が必要であることが確認され、このことにつき、事務局は運輸省、外務省等と協議することになった。

4. IOC海洋学の教育および研修に関する諸事項についての各国連絡先の指定について
本件に関するわが国の連絡先は、事務局科学課とすることになった。

5. 黒潮共同調査(CSK)について

明年3月6日から10日までマニラで開催予定のCSK国際調整グループ第8回会議の議題は、(1)経過報告、(2)第3回シンポジウム、(3)CSKの将来計画に関する予備的検討、(4)その他、とするのが適当であろうということになった。

第2回シンポジウムのプロシーディングスは、各セクションのCo-chairmanを中心に編集委員会を構成し、刊行準備を進めることになった。

6. ベーリング海国際シンポジウムについて

北海道大学水産学部とアラスカ大学海洋研究所の共催により、明年1月31日から2月4日まで函館市で開催予定のこのシンポジウムについて、竹内調査委員から紹介があった。

7. 海洋データ取得・通信に関するWMO技術会議について

WMO主催により、明年10月3日から9日まで東京で開催予定のこの会議について、気象庁今井海洋気象部長から紹介があった。

8. IOC太平洋津波警報組織国際調整グループ第3回会議について

明年5月8日から12日まで東京で開催予

定のこの会議の準備状況等について、気象庁観測部諏訪地震課長から報告があった。

9. その他

ユネスコ東南アジア科学事務所長の「東南アジア地域における海洋学活動」のメモのうち、海洋環境に関する研修コースの開催可能性については、東京大学海洋研究所、北海道大学水産学部等と協議することになった。

(2) 三官庁海洋業務連絡会

第30回三官庁海洋業務連絡会経過概要

日時 昭和47年5月9日(火)14.00~17.00

場所 虎の門共済会館会議室

議事概要

1. 昭和47年度各庁海洋業務計画について

水産庁、海上保安庁(海洋資料センターを含む)、気象庁、防衛庁の順に、それぞれの47年度海洋業務計画の説明があった。

なお、各庁の海洋調査計画の概要を、海洋資料センター刊行の「JODCニュース」に掲載することが了承された。

2. 専門委員会の活動について(46年度結果および47年度計画)

各委員会とも前回会議において報告した以外に特に付け加える活動は行なわなかった。また47年度の活動計画については、各委員会とも早急に会合を開いて検討する予定である旨の報告があった。

3. IGC関係について

(1) IGOSS関係について

増沢氏(気象庁)よりIGOSSの近況について概略説明があった後、ユネスコ国内委員会海洋分科会の中に、IGOSS国内連絡会を設け、その第1回会議を47年5月30日頃開催したいので、それまでに各庁とも議題等について検討しておいて欲しい旨の要請があった。

(2) 国際海洋資料交換関係について

二谷氏(海洋資料センター)より国際海洋資料交換についても同じく、ユネスコ国内委員会海洋分科会に連絡会を設け、その事務局を海洋資料センターが担当することになっている旨の報告があった。

4. 日本海タンカー事故原油汚染調査について

去年1月に発生した日本海タンカー事故による原油汚染調査結果について沢田氏(東海区水研)より報告があった。

5. 特調費(海洋関係)について

47年度および48年度特調費について、浅野氏(科学技術庁)により次の点について説明および要望があった。

(1) 47年度について

継続3課題(豊後水道、北方亜寒帯、高山環境)については、実行予算の積算基礎を統一したいので、その点関係各庁と相談したい。

また47年度新規課題は、「海洋情報収集のシステム化に関する研究(仮題)」を考えているので、関係各庁に協力を希望する。

(2) 48年度について

三官庁としては、「北方亜寒帯」の次に東シナ海を考慮したらどうか。

また別枠として、海洋調査の推進に関する研究費を提出したいので、三官庁連絡会議においても返案を検討して欲しい。

6. 連絡会議担当官庁の交替について

次回より海上保安庁水路部が担当することが了承された

(3) 黒潮共同調査推進連絡会議

それぞれ下記のとおり開催された。

第9回会議

日時 昭和47年2月15日(火)10.00~12.00

場所 国立教育会館第6会議室

議題 1. CSK国際調整グループ第8回会議

(昭和47年3月6日～10日、マニラ)に対処する方針について

2. その他

第10回会議

日時 昭和47年4月20日(木)09.30～10.30

場所 虎の門共済会館

- 議題 1. CSK国際調整グループ第8回会議
出席報告(報告内容は国際会議の欄に掲載)
2. その他

(4) 日米天然海洋環境観測・予報専門部会議

第11回会議

日時 昭和47年1月20日(木)15.00～17.00

場所 気象庁海洋気象部会議室

議事概要

1. 第10回専門部会議(46年7月28日)以降の経過について、部会長から次のとおり報告があった。
 - (1) 8月19日第2回MRECC(海洋資源工学委員会)合同部会がワシントンで開かれ、石倉委員長が出席した。次回は47年10月東京で開催の予定。
 - (2) 第6回UJNR本会議は9月2日、3日ワシントンで開かれた。第7回は48年東京で開催の予定。
 - (3) 10月12日当部会の活動概況報告書を科学技術庁に提出した。
 - (4) 10月25日UJNR部会長会議が開催された。
2. 米国側部会長の交替について
Dr. Martineau が交替する予定である旨の手紙があったが、その後なんの連絡もない。

3. 来年度の日米合同会議について 部会長

本年7月にアメリカで開催できるよう旅費予算獲得に努力したが、各省庁においても予算の見とおしについて、電話連絡されたい。

4. 東海区水産研究所敦賀放射能部長の帰朝報告

この報告については、更にレポートの形で提出してもらうことになった。(シホヤとモントレーで開いたSmall meetingについて)

5. その他

国際課長

- (1) 国際会議時における現地での便宜供与について説明があった。
- (2) 第7回UJNR本会議は、48年3月東京で開催予定であるので、予算要求は3月末までに各省庁から出してもらいたい。
また、国際会議出席のためにUJNRをもっと活用するとよいと思う。

海洋開発官付

- (1) MRECC委員長は、石川晃夫審議官に変更になったが、事務引継が終っていない。
- (2) カナダ科学技術調査団が3月に来日する予定であるが、この中に海洋部門が含まれているので、海洋の窓口は科学技術庁とする。

3月9日～14日が実質的な討議なので、スケジュールをつくり、カナダに送付する。

パネルのうち、ネットワークと化学については、気象庁が中心になってやってもらいたい。

3月10日午前、科学技術庁において全体会議を開く予定。

部会長

今秋開催の第2回海洋展とあわせてCM本会議を開催するが、10月2日～7日には海洋データ取得に関する技術会議を開くので、講演者を広く公募している。

第12回会議

日時 昭和47年3月22日(水) 15.20~16.30

場所 気象庁海洋気象部会議室

議事概要

1. 日米合同会議について

さきを送付した「第2回日米合同会議について」により部会長から説明があり、討議の中でその内容を詰めた。

(1) 参加者(外国旅費を含めて)

- 気象庁 1名(部会長)分は見とおしがついた。
- 海上保安庁 予算が1名分成立しているので問題ないと思う。
- 国土地理院 後順位なので無理と思う。
- 水産庁は、本日欠席しているが、会議には出てもらうよう働きかける。
- 港湾技術研究所では、在米留学者がいると思うので、彼等の参加が考えられないか。
- 現地大使館科学アタッシェの出席が得られれば、なにかと便利である。

(2) 渡米時期

11月下旬は23日の休日があるので、よくないが、それ以前だとWMO海洋気象委員会などのため準備期間が短い。12月初めということも考えられるが、気候的にはよくない。

(3) 会議の場所と期間

ワシントン 3日間 特に意見なし。

(4) 視察箇所と話題になった所

ワシントン	NOAA、NODC、海軍水路部、海洋測器センター
南 部	ミシシッピ(ブイセンター)、マイアミ(大西洋海洋研究所)
東 部	ウッツ・ホール
西 海 岸	ラホヤ、モンテレー、シヤトル

なお、合同会議の具体化については、新部

会長のもとで進める。

(5) 討議議題

第1回の合同会議では、情報交換が行なわれ、第2回目は、テーマを決めて討議するというのであったので、2つぐらいの特別テーマによるものと、一般的意見交換をやったらどうか。

テーマとしては、次のものが討議された。

1. 波浪予報関係

波浪予報について、一応数値モデルは発表できる。また、実況放送については、アメリカとの相違などについて討議したらどうか。

ロ. 海洋環境モニタリング

汚染は水質汚濁専門部会があり、アメリカではEPA(環境保護庁)がやっていて、NOAAではやっていない。しかし、汚染の媒体としての海洋環境のリアルタイム的モニタリングや、その装置などはIGOSSに関連して討議すべきである。

ハ. 海況問題

このことについては、今の段階で討議するには情報不足と思われる。しかし、異常潮位について、アメリカではどのように対処しているか聞くという形もとれる。

また、アメリカでは赤道海域の調査を希望しているが、日本ではどうかとの打診もあった。

ニ. その他一般的な情報交換

2. 委員の交替について

- 海洋気象部長の交替に伴う後任部会長として菱田耕造氏(後任海洋気象部長の予定)が、話し合いの結果決定された。
- 海上保安庁では、庄司海象課長が参事官になり、後任に堀定清氏が内定しているので、新年度から堀氏を委員として追加する。
- 国土地理院では、原田氏の後任として佐藤裕氏が内定したので委員の変更をする。
- この他、人事異動に伴う委員の変更につ

いては、連絡のあり次第、後任者を新委員として事務局で事務的に処理することとする。

3. その他

科学技術庁

MRECCの関係では、今秋の国際海洋開発発展を中心に4つぐらいの部会が日米合同会議を考えている。

部会長

気象庁としては、WMO関係の会議が続くので、時期的にWMO技術会議の直前を希望したい。

科学技術庁

- 部会長会議を4月中旬開催予定で考えている。
- 16年度後半期分の活動報告をお願いしたい。
- 磯崎氏の中期留学は決定された。
- 外務省レベルでの現地大使館による便宜供与について説明があった。

2. 国際会議

(1) CSK国際調整グループ第8回会議出席報告

第10回馬場共同調査推進連絡会議(47年1月20日、虎の門共済会館)において、機密報告がなされたので、その内容を掲載する。

CSK国際調整グループ第8回会議出席報告

時 1972年3月6日～10日

場所 フィリピン国マニラ市 Dr. Garcia
記念館講堂

日本側出席者 和 達 清 夫
菅 原 健
平 野 敏 行

3月6日午前9時30分開会式、一同起立し、

フィリピン国旗に向いフィリピン国歌吹奏の後、フィリピンユネスコ国内委員会会長、和達CSK国際調整員、フィリピン科学技術開発センター所長、O.Mamayev IOC事務次長等の挨拶があり、フィリピン海軍音楽隊の退場音楽をもって会を閉じた。

コーヒーブレイクの後会議に入ったが、入国査証問題でソ連代表の出席が遅れているために、正式会議の開始を1日延期することとし、すでに準備の整った各国からの報告書を配布し、明日以後の会議の進め方等についての準備を行なって解散した。

7日は定時に開会、招請状の送られた国々の中でインドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、中華人民共和国より出席者なく、フィリピン、日本、韓国、ホンコン、ヴェトナム、米の代表者(ソ連代表はこの日午後3時30分頃到着参加)の出席の外に国際機関の代表者としてIOC事務次長O.Mamayev氏、東南アジア水産開発センター事務次長 猪野氏、FAOアジア極東地域事務局およびインド太平洋漁業委員会D.D.Tapiador氏の出席があり、またニューカレドニアのPierre Rual氏(O.R.S.T.O.M.センターの物理海洋学者)がオブザーバーとして参加、南太平洋における海洋観測計画について紹介した。

会議は日程草案についての討議採択を行ない、ラポルトールにホンコンのWatts博士を選ぶことを決定し、採択日程案に従って進められることになった。

かくて7日、8日の両日の終日の審議の後、9日の午前をもって一応の結末に達し、10日に勧告草案の検討採択を行ない、午前11時会議を終了することになった。

決定された勧告のうち、今後日本のとるべき態度措置について重要なものを下に記す。

1. CSKの将来問題

本件についてかねて出発前に打ち合せた線に従い、北西太平洋の共同研究はIOCの長期拡大計画の線に沿って関係国の協力で継続することは必要であり、現在のCSKの形態

から脱皮して新たに出発し直す必要があることを日本代表はのべたが、ソ連代表は自国の予算措置の上でOSKの名を削っては継続ができなくなるとしてOSKの延長を強く希望した。これに対して日本は反対の立場であり、OSKでは予算はもはやでぬ事情があり、且つ、およそ計画(Programme)に無期限プログラムを考えようとする点に無理があることを指摘した。そして菅原は咄嗟の思いつきで、北西太平洋と隣接海域を含めた国際委員会(仮称をInternational Council of the Cooperative Studies of the Kuroshio and Adjacent Regions (ICCSK)とよぶのも差し支えなからう)の設置の考えを提出した。佐久組織ができ、これが定期的に集会を行ない共同調査計画を立案し、例えば現在考慮されているベーリング海研究とか拡大南支那海計画を立案し、興味を寄せる国々の参加でそれぞれを弾力的に実施して行く、その他共同計画に限らず研修コースの開設、学者の交換、出版計画を立てることも考えようとするものであることを述べた。

これにフィリピン代表、米代表など積極的に賛意を表したが、次の会議の課題として残すことになった。

2. 次期調整会議と第3回シンポジウムの開催場所と時

調整会議はシンポジウムにつけてその直後に開くべしとのこと、その時期は明1973年5月までに開催のこと、開催場所はホンコンを第1候補地としてWatts氏に帰国後早急に引受け見込みについての報告を求めること、第2候補地としてシンガポールとバンコクを考慮することに決定した。

バンコクの場合については猪野氏の配慮でタイ政府を動かそうとの了解に達したが、万一これら候補地が引き受けぬ場合は、再び東京とならざるを得ない。これについては日本が充分考慮の必要がある。

シンポジウムについては、コンピーナーに

I. Ronguillo氏を選び、日本は過去の経験にもとずき必要な準備についてコンピーナーを助けることが決った。

3. 海洋汚染問題

海洋汚染問題を次の会議の重要項目にとり上げて企画を準備せよとの声が高く、これについての勧告が出た。菅原はGELTSPAP(長期的科学政策および計画立案のための専門家グループ)報告、第7回IOC総会の決議等を十分考慮して計画は樹つべきものと述べ、取りあえずの措置として関係国が現に直面した直面しようとしている海洋汚染の具体的問題の情報を集めて第9回会議の材料にすることを提案し採択された。情報報告の書式は平野氏が1972年5月末日までに作り、報告はその後6か月以内に平野氏の手に来まるよう取り計ることになった。

4. 日本のOSK水産海洋学手引の英訳をFAOとUnescoの援助で刊行し、関係国に配布することを強く勧告した。更にこれを関係国の国語への翻訳版の刊行を実現するためUNEPに援助を求めることになった。

(2) 第1回ECOR(国際海洋工学委員会)総会報告

昭和47年4月6日、大手町経団連会館において標記報告会が開かれた。

この第1回ECOR総会は、47年3月15日より18日にわたり、ロンドン市において開催され、併せて、資料交換管理(含波浪)、マイニング等のワーキンググループ会議が開かれた。この総会にはECOR日本委員会からわが国を代表して、ECOR日本委員会会長・岡村健二氏、運輸省港湾技術研究所長・鶴田千里氏、運輸省船舶技術研究所次長・山内保文氏などが出席した。

なお、上記の資料交換管理に関するワーキンググループのチェアマンには、岡村健二氏が決定した。

3. 紹 介

(1) 異常潮位調査委員会報告書について

昨年9月上旬、太平洋岸、瀬戸内海に発生した異常潮位は記憶に新たなところである。8月30～31日、本州沿岸沿いに台風23号が通過した後、9月2日頃より潮位が上昇し、最大偏差は東京湾で20～30cm、東海・瀬戸内海沿岸で30～50cm、四国・九州沿岸で20cmが記録された。連検者では9月7日いち早く異常潮位調査委員会を発足して、その原因究明に当たった。

委員会の構成は次の通りであった。

委員長 川上喜代四 海上保安庁水路部長
委員 庄司大太郎 海上保安庁水路部海象課長

寺本 俊彦 東京大学海洋研究所助教授

平野 敏行 水産庁調査研究部調査官

増沢謙太郎 気象庁海洋気象部海洋課長

宮崎 正衛 気象庁気象研究所台風研究部長

吉田 耕造 東京大学理学部教授

当委員会は9月8日、9月27日、12月1日の3回にわたり委員会を開催した。委員会は本州南岸～九州沿岸および瀬戸内の気象庁、国土地理院、海上保安庁の管理する23ヶ所の驗潮所記録と海上保安庁、気象庁、水産試験場および東海大学の延18隻にのぼる海洋観測船および海上保安庁の航空機(2機)による海況観測の資料、気象庁発行の速報天気図等を参考にして検討した結果を「異常潮位調査委員会報告書」として、昭和47年1月に発表した。

その報告書の中の結論の部分を抜粋して下記に示す。

V まとめ

V-1 異常潮位の原因について

以上のような各種の調査から、次のようにまとめることができる。

V.1.1

今回の海面の異常上昇は、本州南岸に黒潮系の暖水が異常に接近したためと考えられる。

V.1.2

この黒潮系暖水の接岸を台風23号との関連づけで考えると、次のようなことがいえるであろう。

(i) この台風は本州南方洋上を西進した後、九州南方で転向し、本州の南岸沿いに縦走する経路をとり、この間、本州、四国の南方洋上は8月28日頃から9月1日頃まで5日の長い間、影響を受けた。

特に、8月29日～30日には、東または南東の強い風が吹いたが、この風は黒潮系の暖水を陸側に輸送し、また、黒潮を弱める方向に働いたと考えられる。

(ii) 潮位の記録によれば、台風通過直後に、銚子、勝浦で高潮位が起っている。この高潮位が暖水の接岸であり、また、この付近で9月1～2日の風向が北乃至北東であることは、この高潮位が台風の強風によって起った海況変動と考えることが妥当であることを示している。

(iii) この房総半島沿岸で起った高潮位が沿岸ぞいに西進したことは、山の起時が沿岸に沿って連続していることから確からしい。日本の太平洋沿岸ぞいに、西進する波動が起り得ることは、過去に報告があり理論的にもある程度わかっているが、あたかもそのような波動が起ったものと考えられる。

(iv) ただし、水位の上昇の形、大きさが各海区毎に異なった特徴を示すことは、異常潮位を(iii)に述べた高潮位の西進だけでは説明できないことを示している。

従って、(i)に述べた東寄りの強風の連次による海況の変動と、(iii)に述べた西進する高潮位との相乗作用によって伊豆半島以西

の異常潮位が生じたと考えるのが適当である。

- (V) たまたま、この山の起時が、9月6日前後の大潮期に一致したことが被害を各地に生じた大きな原因であることも確かである。
- (VI) (iii)に述べたような現象は、過去に報告があるが、その物理的な機構、起因などについては、いまだ定説がない。また、強い風と海流との相互作用についても、観測、理論とも殆んどないので、以上のような推論を、さらに確かめるためには基礎的な研究を本格的に推進する必要がある。

V. 1.3

海面の異常上昇は津波、地盤沈下などでも起り得るが、今回のような性質の異常上昇を説明することは難しいし、また、それを疑がわせるような地盤変動の報告はない。

V. 1.4

また、台風23号の特徴の1つとして、大きな雨量が上げられるが、これが海況に大きな影響を及ぼしたと考えられる観測はないようである。しかし、陸上における大きな降水量は、海面を上昇させる方向に働くことは考えられる。

V-2 今後の問題点と当面の対策

今回の異常高潮に当って、社会的反響が大きかったのは、その原因が不明であり、従って潮位の上昇が、さらに激しくなるのかどうか。あるいは、いつまで続くかなど予想ができなかったことによる点が多かったと思われる。また、各地の潮位の偏差量が時々刻々、通報されるような体制が必ずしも充分でなかったことも反省される点である。

過去の潮汐観測の記録によると40～50cmの偏差が数日以上続いた例は最近では昭和39年5月、40年6月、41年8月、10月、12月、42年9月などに観測されている。もし、これらが前項に述べたように高潮系暖水の沿岸部への接近によるものとするれば、潮位の上昇は最大で50cm前後であると思われる。これを地震津波、台風高潮による水位の上昇が数メート

ルになり得ることと比較すると小さいということができよう。しかしながら、その起る時期が今回のように春秋の大潮期に一致するとか、津波や台風による高潮と重なった場合大きな被害を生ずる可能性がある。

このような現象の予報は、海況予報ができれば可能であろうが、現在の科学技術水準では、このような中規模の海況予報は非常に困難である。従って、差当っては予報の基礎となる研究を強化すると同時に潮位および海洋の状況を常時監視して、その結果を速やかに通報する体制を整備することが必要と思われる。特に春秋の大潮前後には観測を密にして警戒に当る必要がある。

本調査委員会の調査結果は定性的な推論にとどまざるを得なかったが、科学技術庁の特別研究促進調整費および文部省の科学研究費により各方面で研究が進められることとなったので、その成果によってこの現象の本質が、さらに明らかにされることが期待される。

(2) 漁業情報サービスセンターの概要

社団法人漁業情報サービスセンターは、漁況海況その他漁業に必要な情報のサービスを行ない、漁業経営の安定をはかることを目的として設立された。(農林大臣設立許可17年4月15日)

このセンターは、従来の調査研究の成果を継承発展させながら、海況速報の迅速化試験によって得られた新しい方式をとりいれて、漁業に必要な情報サービスを迅速に行なおうとするものである。

事業の対象海域と対象魚種は、当面は、本邦太平洋側におけるイワシ、アジ、サンマ、カツオ、ビンナガ、マグロ、スルメイカ、48°N以南サケ・マス漁場を対象に行なりほか、12月～3月の間に沿岸および浅海漁業に関する情報サービスを行なう。

作成する情報の種類は、海況速報と漁海況速報で、前者は主にファクシミリ、無線電信

等で週3回、後者は印刷物で半旬毎に漁業者等に通報する。

(寄稿は漁業情報サービスセンター高橋英雄氏)

(3) Oceanographic Atlas of the International Indian Ocean Expedition の出版

I O C の事業として1959年から1965年に亘って実施された国際インド洋調査 (I I O E) の成果の集大成の一つである標記アトラスが出版され、その内容等について I O C から紹介があったので、その大要を掲載する。

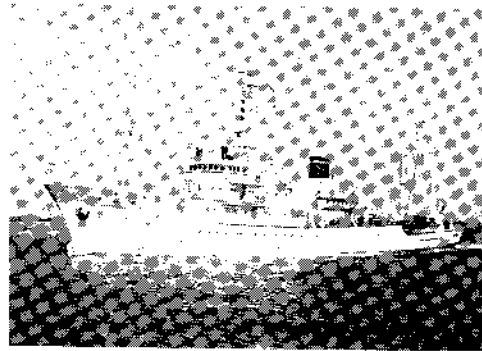
このアトラスはハワイ大学 Klaus Wyrki 氏のもとで編集され、米国の National Science Foundation から出版されたもので、544ページ立て、水温、深度、密度、水温傾度、透明度のほか、塩分、酸素、磷、窒素、珪素に関する449図の色版地図および図表を包含している。

このアトラスは比較的未知のインド洋についての莫大な情報を利用者に提供し、かつインド洋の実体を図化するために、1920年代後半から1966年までにインド洋で収集されたすべてのデータを用いて編集されたもので、洋上の12,000測点から得られた200,000枚の電子計算機用パンチカードが使用されたのである。これらのデータはこのインド洋共同調査に協力した28カ国から寄せられたものである。

このアトラスを所要の向きは、Superintendent of Documents, U.S. Government Printing Office, Washington, D.C. 20402 に注文すればよい。(定価 \$ 30.00 送料 \$ 7.50)

(4) 海洋調査船の竣工

「漁業調査船 照洋丸」



水産庁の漁業調査船として昭和47年3月山西造船所で完成した。この調査船は温帯域の海洋において、カツオ、マグロ等の浮魚の資源調査および海洋観測を行なうためのもので、その主要業務は採水、測温、測流などの海洋観測ならびに稚魚、魚卵、プランクトンの調査、標識放流資源調査等である。

なお、主な要目は全長65m、幅11m、総トン数1377.83トン、速力14ノット、搭載人員48名等である。

4. 観測調査

昭和47年度海洋調査計画

海上保安庁、気象庁、水産庁および防衛庁による海洋調査計画の主なものは、本誌末尾別表のとおりである。

5. 業務案内

(1) 受領刊行物

昭和47年1月から昭和47年3月までに受領した主要刊行物は下記のとおりである。

(国内)

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁 水路部	神戸内海水路誌	神奈川水産試験場	45年度業務概要
	本州南東岸水路誌追補第3	愛 知 "	漁海況速報 40号~43号
	北海道沿岸水路誌追補第4	三 重 "	" 47年3号
	簡易天測表第3巻	大 阪 "	研究報告 1号~3号
	昭和48年潮汐表第1巻	" "	43年度事業報告
	水路部観測報告潮汐編第7号	" "	44年度 "
	海洋速報 47年1号~5号	京 都 "	44年度試験場報告
	海洋観報 45年4号	高 知 "	海洋観測表(沖合,地先)12月分
	日本近海海況図 46.1~3月	徳 島 "	" 2月分
気 象 庁	全国海況旬報 837~915	新 潟 "	漁況速報 427号~434号
	年報(全国気象表)45年1,2部	富 山 "	" 38号~51号
	月報(全国気象表)46年3~6月	石 川 "	43年度事業報告書
	気象要覧 850~856号	島 根 "	海況と漁況 575号~583号
	潮汐観測 第4集16巻	鳥 取 "	漁海況速報 30号
	技術報告 第76,77,78号	宮 崎 "	沖合定標調査報告 5号
	測候時報 39巻1,2号	" "	地先 " 9号
	図書月報 17巻	" "	日向灘漁海況概報 10号
長崎海洋気象台	西日本海況報 857号~870号	長 崎 "	漁況速報 708号~719号
舞鶴海洋気象台	海洋速報 238号~240号	" "	五島灘並びに周辺調査 49号
函館海洋気象台	海洋速報 9巻4号	" "	支那東海漁場開発調査 30号
仙台管内気象台	異常気象報告 31号,32号	熊 本 "	内湾の海況 94,95号
東海支 水産研究所	漁海況予報 201号~205号	佐 賀 "	海洋観測表 2月分
"	漁場海況概報 57号~60号	鹿児島 "	" 1月分
西海区 水産研究所	漁海況予報 201号~206号	秋 田 "	" 1,3月分
"	漁場海況概報 44号~46号	山 口 "	" 12月分
南西海区 水産研究所	漁場海況概報 43号~46号	水 産 庁	45年度開洋丸調査航海報告
日本海区 水産研究所	日本海漁況海況長期予報 32号	国立防災技術 センター	総合研究報告 28号
"	日本海漁場前況概報 249号~251号	ECOR日本委員会	国際ECOR関係資料 61.2.3
青森水産試験場	漁海況速報 47年1号~10号	研究情報センター	公害,水資源編 第1巻
茨城 "	" 49号~50号	"	情報処理編 第1巻
東京都 (大島分場)	" 39号~50号	日本水路協会	水路測量技術テキスト 潮汐,潮流, 天文航法,衛生測地法,測深要領,音 響測深,基準点測量,電波測位
"	定置観測表 12.1,2月分		
"(八丈分場)	" 1,2月分		

(國 外)

- Australia
Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization
* Australian Journal of Marine and Freshwater Research Vol.22 No.2
- Canada
fisheries Research Board of Canada
* Journal of the Fisheries Research Board of Canada Vol.28 No.9,10,11
Department of Energy, Mines and Resources
* Manuscript Report Series No.16,20,21
University of British Columbia
* Data Report 31,32
- Cuba
Instituto Nacional de la Pesca
* Contribuciones No.28,29,30,32
- France
Centre National pour L'Exploitation des Oceans
* Bulletin D'Information No.34
Fondation Singer-Polignac
* Cahiers du Pacifique No.15
- Germany
Deutschen Akademie der Wissenschaften zu Berlin
* Beitrage zur Meereskunde Heft 28
* German Democratic Republic National Report IAPSO
Deutsches Ozeanographisches Datenzentrum
* Die Fahrten Deutscher Forschungsschiffe Im Jahre 1972 (Planung)
- Israel
Department of Fisheries
* Bulletin No.54,55,56
- Korea
The Korean National Committee for IUGG
* Annual Review of the Korean National Committee for IUGG 1971
Oceanological Society of Korea
* The Journal of the Oceanological Society of Korea Vol.5 No.1,2
- Norway
Norwegian National Committee on Polar Research
* Report to SCAR on Norway's Antarctic Research Activities Nov.1971
- Singapore
Marine Fisheries Research Department
* Quarterly Newsletter of the Marine Fisheries Research Department
- United Kingdom
The Royal Society of United Kingdom
* United Kingdom Antarctic Research 1971 Report
- U.S.A.
World Data Center A
* Semiannual Report of Oceanographic Data Exchange through 30 Jun. 1971
* Catalogue of Accessioned Publications Supplement No.3 1970
National Marine Fisheries Service
* Technical Report NMFS GTRC-352
* Fishing Information Dec.1971, Jan.,Feb.1972
National Environmental Data Service
* Environmental Data Service Dec.1971
- U.S.A.
National Oceanographic Instrumentation Center
* Technical Bulletin (DB-1002)
U.S. Coast Guard
* Oceanographic Report No.43,44,46,47,48
U.S. Army Coastal Engineering Research Center
* Longshore Sediment Transport Rates; A Compilation of Data
* Shore Protection Guidelines
International Center for Environmental Research
* The Pacific Equatorial Countercurrent
U.S. National Science Foundation
* International Decade of Ocean Exploration Oct. 1971
University of California, Scripps Institution of Oceanography
* CATO Prospectus vol.2
Smithsonian Institution, Center for Short-Lived Phenomena
* Mt. Etna Volcanic Eruption 5 Apr.-12 Jun.1971
* The Soufriere Volcanic Eruption 17 Feb.1972
* Niragongo Volcanic Activity 4 Feb.1972
- United Nations
FAO
* Marine Science Contents Tables Vol.6 No.10,11
- Venezuela
Fisheries Research and Development Project
* Informe Tecnico No.32,33,34,35,36

(2) 既刊刊行物

(1) 逐次刊行物

誌名	創刊月日	刊行号数 (昭和47年3月現在)
OSK Newsletter	昭和40年7月	№1~№36
黒潮共同調査参考資料	昭和40年7月	第1集~第4集(廃刊)
CSK Atlas	昭和42年3月	vol. 1~5
Data Report of CSK	昭和41年5月	№1~117, 119, 121~128, 130~146, 148, 150, 154~169, 171, 177~179, 192, 197, 201, 206, 208~250, 254~258, 260~272, 274, 275, 278~283, 289, 290
JODOニュース	昭和46年3月	№1~3
Catalogue of Oceanographic Data (Non - Japanese Data)	昭和46年3月	№1

(2) その他の刊行物

海洋観測(各層)の資料コード指針	昭和41年2月
国際海洋資料交換便覧(改訂版)	昭和45年3月
海洋資料センター案内	昭和45年3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年9月

方	清風丸	海拉赫拉根 岩波沖 日本海	霧波浪 日本海	定期海洋・沿岸 日本海	特殊海洋・沿岸 日本海西部	定期海洋・沿岸 日本海
水	北光丸	マ 日本海沖合	サシマ 南千島沖 ~175°E	サシマ 39°N~43°N 北太平洋	サシマ 45°N~61°N 北太平洋	サシマ 34°N以北太平洋
	探海丸	放射能 日本海	ス 北方漁業観測	放射能 北方漁業観測	海洋・放射能 11°N~45°N 北太平洋	放射能 日本海
	陽光丸	浮魚 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	漁海況 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	漁海況 東シナ海
産	蒼鷹丸	サバ 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海
	耕洋丸	サバ 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海
	巾着丸	海岸 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海
方	照洋	海岸 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海
	開洋	海岸 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海
	俊鷹丸	海岸 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海
防衛	浅海丸	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海
	如月丸	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海	放射能 魚群量 東シナ海

— お 願 い —

当海洋資料センターでは、海洋に関するすべての資料や情報を保有して、各分野の要求に応えられるよう努力しております。

つきましては、センター業務のより一層の充実をはかるため、海洋関係機関、団体および個人の出版等に係る資料、情報のみならず、研究報告（別刷含む）、論文の別刷等を、できるかぎり当所にご送付いただくようお願いいたします。